

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等 狂犬病予防法・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
事業開始年度	平成12年(狂犬病予防事業)平成19年(感染症予防事業)	
大項目基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	
中項目基本施策	02 健やかで生き生きしたまちづくり	
小項目施策	05 結核・じん肺	問 担当課(室) 保健課
事務事業名	03 感染症予防事業	合 職・氏名 健康係長・春名美郎
		先 電話 64-1820
		このシート作成に要した時間 1.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	犬の所有者、被災住民等	
目的(何のために)	犬の登録、狂犬病予防注射を推進することで狂犬病の発生を予防する。災害時における感染症及び新型インフルエンザ等の感染症の発生と蔓延を予防する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	狂犬病予防注射の接種率の向上 感染症情報等により、早期に必要な対策を実施する	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
狂犬病予防事業	犬の登録、狂犬病予防注射の実施及び注射済票の交付を行うことにより、狂犬病の発生を予防し蔓延を防止する		
感染症予防事業	災害時等における消毒等の防疫活動及び感染症予防の衛生教育を行う 新型インフルエンザ等の予防啓発を行う。		
目的を達成するため実施した事業			

決算額	事業費等	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円	1,375	381	300
	必要人員	人	0.74人	0.38人	0.33人
	事業費	千円	7,960	3,567	2,759
財源	国	千円			
	県				
	受益者負担		1,292	1,240	1,228
	繰入金				
市					
その他()					
一般財源		6,668	2,327	1,531	
受益者負担比率	%	16.2%	34.8%	44.5%	
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
狂犬病予防注射済票交付数	説明	狂犬病予防注射済票交付数			
結果指標量	件	1,504	1,450	1,418	
対前年比	%	-	96.4%	97.8%	
活動コスト	円	7,960,000	3,567,000	2,759,000	
単位当たりコスト		5,293	2,460	1,946	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
狂犬病予防注射接種率	目標値(A)	75	75	70	70
	実績値(B)	69.60	68.46	67.30	到達目標値
	達成率(B/A)	92.80%	91.28%	96.14%	70
成果指標設定の考え方・式や説明					
(狂犬病予防注射済票の交付/年度末犬登録頭数) × 100 狂犬病の流行を抑えるためには、70%以上の予防接種率が望ましいとされている。H23年度から、近年の接種率の推移からより現実的な見直しを行っている。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	民間業者で受けた場合犬の注射済票の交付が必要なことの周知を図るため、広報紙へ掲載。また、事務の効率化するため、人材派遣の活用を継続する。 民間業者で受けた等の理由による予防注射済票未交付犬対策として、登録原簿の精査を継続する。また、新型インフルエンザ行計画策定に向けて情報収集等を行う。						

総合評価		B
狂犬病予防事業に関しては、予防注射の接種率の向上に努めているが、民間業者で受けた犬の注射済票の交付が少ないため予防注射の接種率の低下につながっている。今後は、民間業者で受けた犬の注射済票の交付向上を継続し目指す。 感染症予防事業では、インフルエンザ予防接種関係が主なものであり、今後も感染症の流行の動向を見て迅速な対応ができるよう平素からの体制整備が必要である。		

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	民間業者で受けた場合、犬の注射済票の交付が必要なことの周知をより一層図りたい。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を留意しながら効果的やその留意目標を評価